

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（経済）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】 大学院修士課程で必要になる上級マクロ経済学のテキストを読める程度のマクロ経済学の知識が身についているかを確認する問題である。</p> <p>【解答例】 別添のPDFファイルを参照。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

解答例：経済成長理論

問1：日本経済停滞の原因（成長会計に基づく分析）

成長会計の枠組み

コブ=ダグラス型生産関数を仮定する： $Y_t = A_t K_t^\alpha L_t^{1-\alpha}$ ($0 < \alpha < 1$, A_t : TFP)。両辺の対数を取り時間微分すると、

$$g_Y = g_A + \alpha g_K + (1 - \alpha) g_L, \quad (1)$$

ただし $g_X \equiv \dot{X}/X$ は変数 X の成長率。TFP 成長率（ソロー残差）は観察可能な変数から

$$g_A = g_Y - \alpha g_K - (1 - \alpha) g_L \quad (2)$$

として測定される。なお、資本分配率 α は国民経済計算に基づいて算出可能である。

Hayashi and Prescott (2002) による推定

Hayashi and Prescott (2002) は日本の資本分配率を $\alpha \approx 0.362$ と推定したうえで、式 (2) に基づいて成長会計を実施した¹：

彼らの主要な知見：1990年代においても資本蓄積 (g_K) はそれなりの水準を維持している。時短の影響で労働投入 (g_L) が大きく低下したことに加えて、TFP 成長率 g_A の急激な低下が日本経済停滞の主因である。規制による非効率な資源配分・ゾンビ企業問題・金融セクターの機能不全などが g_A の低下をもたらしたと解釈される。

問2：ソローモデルに基づく分析

モデルの設定

1人当たり生産関数を $y = Ak^\alpha$ 、資本蓄積方程式を

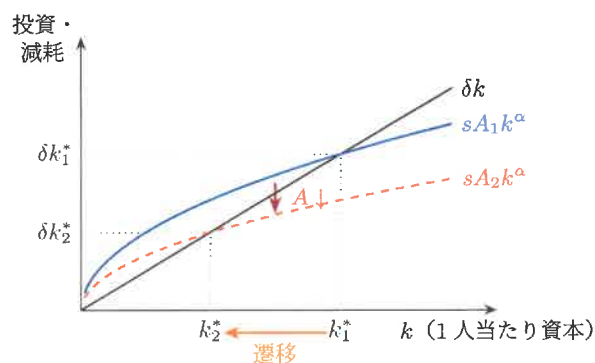
$$\dot{k} = sAk^\alpha - \delta k \quad (3)$$

とする (s : 貯蓄率、 δ : 資本減耗率)。定常状態 ($\dot{k} = 0$) は $sAk^{*\alpha} = \delta k^*$ を解いて：

$$k^* = \left(\frac{sA}{\delta}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}}, \quad y^* = A^{\frac{1}{1-\alpha}} \left(\frac{s}{\delta}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} \quad (4)$$

y^* は TFP A の増加関数であり、 A の低下は定常状態の1人当たり GDP y^* を直接引き下げる。さらに式 (4) より $y^* \propto A^{1/(1-\alpha)}$ であるから、TFP の低下幅は増幅されて y^* に反映される点が重要である。

TFP 低下の影響（図参照）



TFP A が $A_1 \rightarrow A_2$ ($A_2 < A_1$) と低下すると、投資曲線 sAk^α が下方シフトし、定常状態が $k_1^* \rightarrow k_2^*$ へ低下する。遷移過程では $\dot{k} < 0$ となり、1人当たり資本・産出量が継続的に減少する。日本の「失われた十年」はこの遷移過程に対応し、 g_A の低下が定常状態を引き下げ、経済が新たな（低い）定常状態へ収束する過程で成長が停滞したと解釈できる。

問3：新しい経済成長理論と日本経済の持続成長

内生的経済成長モデルに関する知識を問う問題で、Romer (1986,1990) や Lucas (1988) などの様々なモデルが考えられるが、ここでは学部生でも比較的理解しやすい AK モデルを解答例として示す。

AK モデル (Rebelo 1991)

¹数値の正確性は要求していない

ソローモデルでは資本の限界生産性が逓減するため、TFP が外生的に与えられる限り、長期的な 1 人当たり成長率はゼロとなる（技術進歩なしには持続成長不可）。これに対し、内生的成長理論では技術進歩や人的資本蓄積を内生化する。

最も基礎的な内生的成長モデルとして、物的・人的資本を包含する「広義の資本」 K を用いた AK モデルを考える：

$$Y = AK \quad (\text{資本の限界生産性が一定、逓減しない}). \quad (5)$$

資本蓄積方程式：

$$\dot{K} = sY - \delta K = (sA - \delta) K \quad (6)$$

より、長期均衡成長率は

$$g = \frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{\dot{K}}{K} = sA - \delta. \quad (7)$$

$sA > \delta$ であれば、外生的な人口成長なしに持続的な正の経済成長が実現する。また、式 (7) は s や A に依存する政策が長期成長率そのものを変えられることを示しており、ソローモデルとの本質的な差異である。

日本経済への政策的含意

式 (7) の $g = sA - \delta$ に基づき、日本の持続成長に重要な要素を挙げる。

(1) **TFP (A) の向上**：Hayashi & Prescott が示したように、日本の停滞の主因は TFP 低下である。研究開発 (R&D) 投資の拡大、イノベーション促進、デジタル化・AI 活用、規制緩和による新規参入促進によって A を継続的に高めることが最優先課題である。

(2) **人的資本の蓄積**：Lucas (1988) は人的資本 H を明示的に導入し、 $Y = AK^\alpha H^{1-\alpha}$ （知識と物的資本の補完性）を示した。高等教育の質向上・リスクリング・外国人高度人材の受け入れなどが有効な政策手段となる。

(3) **投資効率の改善**： $g = sA - \delta$ において、貯蓄・投資が生産性の低いゾンビ企業へ流れ続けることは実効的な A を低下させる。不良債権処理・倒産制度の整備・資本市場の効率化を通じた資源再配分が成長率を引き上げる。

以上より、AK モデルが示す最重要の示唆は、**技術進歩 (A の向上) と人的資本蓄積こそが持続的成長の根幹である**ということであり、日本が今後成長を回復・維持するためには TFP 向上を目指した構造改革と投資が不可欠である。

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（経済）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					

(1) 【出題の意図】

一般均衡理論の基礎である超過需要関数の概念とその性質について理解しているかを問う問題である。特に、個々の消費者の予算制約から市場全体の関係を導出し、ワルラス法則を論理的に説明できるかを評価する。また、超過需要関数の同次性などの基本的性質に言及しつつ、市場均衡との関係を適切に記述できるかという理論的理解と記述力を測ることを目的とする。

【解答例】

ある経済に財が L 種類、消費者が I 人存在するとする。消費者 i の需要関数を $x_i(p)$ 、初期保有を ω_i とすると、市場全体の超過需要関数は

$$z(p) = \sum_{i=1}^I x_i(p) - \sum_{i=1}^I \omega_i$$

で定義される。超過需要関数は一般に、価格に関して 0 次同次であるなどの性質を持つ。ワルラス法則とは、任意の価格ベクトル p に対して

$$p \cdot z(p) = 0$$

が成立するという関係である。すなわち、超過需要の総額（価格で評価した値）は常にゼロになる。

この関係は、各消費者の予算制約

$$p \cdot x_i(p) = p \cdot \omega_i$$

をすべての消費者について合計することにより導かれる。すなわち、

$$\sum_{i=1}^I p \cdot x_i(p) = \sum_{i=1}^I p \cdot \omega_i$$

であり、これを变形することで $p \cdot z(p) = 0$ が得られる。

この法則の含意として、ある市場を除くすべての市場で需給が一致していれば、残りの市場も自動的に均衡することが挙げられる。これは一般均衡分析において重要な役割を果たす。

(2) 【出題の意図】

厚生経済学の基本定理の一つである第 2 基本定理について、その内容を正確に理解しているかを問う問題である。単なる定義の暗記ではなく、パレート効率性と競争均衡の関

係を踏まえた論理的説明ができるかを評価する。また、定理が成立するための前提条件、とりわけ選好や生産集合の凸性などの仮定の役割を適切に説明できるかを通じて、理論的理解の深さと記述力を測ることを目的とする。

【解答例】

厚生経済学の第 2 基本定理とは、任意のパレート効率的な資源配分は、適切な初期保有の再分配を行うことによって、競争均衡として実現できるという定理である。すなわち、政府が一括的な所得移転などによって初期保有を調整した後に市場に任せれば、市場メカニズムを通じてその効率的配分が達成される。

この定理が成立するためには、いくつかの重要な仮定が必要である。第一に、消費者の選好が連続で局所非飽和的であり、かつ凸であることが必要である。これにより、その配分を支持する価格体系（支持価格）が存在し、分権的な市場メカニズムによって実現可能となることが保証される。第二に、生産集合が凸であることが必要であり、これは規模に関して収穫一定または逡減の技術を意味する。第三に、市場が完全競争的であり、すべての財について市場が存在すること、さらに外部性や公共財などの市場の失敗が存在しないことが仮定される。特に凸性の仮定は重要であり、これが満たされない場合には、価格による分権的な調整によって効率的配分を実現することが困難になる。これ以外にも、自由処分の条件等を加えても正解とする。

(3) 【出題の意図】

繰り返しゲームにおける企業間の協調行動の成立条件について理解しているかを問う問題である。特に、トリガー戦略の定義を適切に記述できるか、協調利潤・逸脱利潤・ナッシュ利潤を比較しながら、現在価値の観点からサブゲーム完全均衡の条件を導出できるかを評価する。動学的な戦略的相互依存の理解と、割引因子を用いたインセンティブ条件の数理的処理能力を測ることを目的とする。

【解答例】

トリガー戦略とは、各期において企業が協調的生産（カルテル水準）を維持し、いずれかの企業が一度でも逸脱した場合には、その後は永続的にナッシュ均衡行動に移行する戦略である。

各利潤を求めると、協調利潤は $\pi^C = 101,250$ 、ナッシュ均衡利潤は $\pi^N = 90,000$ である。

また、相手企業が協調水準である 225 を選択しているときの最適反応を求めると、逸脱時の最適生産量は 337.5 となり、逸脱利潤は $\pi^D = 113,906.25$ である。

トリガー戦略がサブゲーム完全均衡となるためには、協調を継続した場合の利得の現在価値が、逸脱した場合の利得の現在価値以上である必要がある。したがって、

$$\frac{\pi^C}{1-\delta} \geq \pi^D + \frac{\delta\pi^N}{1-\delta} \Leftrightarrow \delta \geq \frac{\pi^D - \pi^C}{\pi^D - \pi^N} \Leftrightarrow \delta \geq \frac{9}{17}$$

が成立する必要がある。したがって、割引因子が 9/17 以上であればトリガー戦略はサブゲーム完全均衡となり、企業間の協調が維持される。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（商業）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>企業が価格を決定する際の伝統的かつ基礎的な3つのアプローチを理解しているか、またそれらと現代のデータテクノロジーを活用した需要連動型の価格設定（ダイナミック・プライシング）との本質的な違いを論理的に説明できるかを問う意図がある。</p> <p>【解答例】</p> <p>価格設定の基本的な3つの方式は、コスト志向、競争志向、需要（価値）志向の価格設定である。第1に、コスト志向的価格設定とは、製品の製造や販売にかかる総費用に、目標とする一定の利益（マークアップ）を上乗せして決定する方式である。社内データで完結するため計算が容易な反面、顧客の支払意欲が考慮されない弱点がある。第2に、競争志向的価格設定とは、市場における同業他社やマーケットリーダーの価格を基準に追随して決定する方式であり、製品の差別化が難しい市場で価格競争を回避するために用いられることが多い。第3に、需要志向的価格設定とは、顧客がその製品・サービスに対して感じる「知覚価値」や需要の強さに基づいて価格を決定する方式であり、ブランド力が高い製品などで有効である。</p> <p>次に、これらの基本方式とダイナミック・プライシングとの決定的な違いは、価格改定の「頻度」と需給予測の「解像度」にある。基本的な3方式は、中長期的な原価や市場環境に基づいて決定され、一定期間カタログや店頭で固定される「静的」な価格である。一方、ダイナミック・プライシングは、AIやアルゴリズムを活用し、時間帯、天候、在庫状況、競合の動向といったリアルタイムの需給変動に応じて、高頻度かつ自動的に価格を変動させる「動的」なアプローチである。すなわち、前者が静的な前提に基づく固定価格であるのに対し、後者は機会損失を防ぎ収益を最大化するために、時々刻々と変化する状況に合わせて価格を最適化し続ける点に違いがある。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（商業）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>チャンネル・カバレッジとチャンネル統制というトレードオフの関係にあるチャンネル目標とチャンネル構造選択の問題との関係を問う問題</p> <p>【解答例】</p> <p>製造業者のマーケティング・チャンネル戦略において、チャンネル構造選択は重要な戦略課題の一つである。特定の販売エリアにおいてできるだけ多くの販売拠点を設ける政策は開放的チャンネル政策と呼ばれる。一方で、特定の販売エリアを1社の流通業者に委ねることは排他的チャンネル政策と呼ばれる。その中間の政策として選択的チャンネル政策がある。開放的チャンネル政策のように、チャンネル・カバレッジを高めると売り上げが増すが、流通業者の統制（チャンネル統制）が難しくなる。流通業者間の価格競争が激化して、自社製品の低価格販売やブランド価値の低下を招くことがある。一方で、チャンネル統制をしやすいするためには排他的チャンネル政策をとるのがよい。しかしこの場合、販売拠点数が減るために販売機会も減る。このように、チャンネル構造選択は、チャンネル・カバレッジかチャンネル統制かというトレードオフ関係にある目標のどちらかを重視するかによって決まってくる。また、チャンネル構造選択問題は、流通における垂直的統合の問題と関係している。広く自社製品を流通させるためには、多くの小売業者によって販売される開放的チャンネル政策をとる必要がある。その場合、それらの小売業者と取引関係にある数多くの卸売業者に取り扱ってもらうため、チャンネルは長くなる。チャンネル統制を高めるためには、短いチャンネルにするのがよく、それを重視する製造業者は、自社製品の卸売を行う販売会社や販売店を設立するなど、卸売段階または小売段階まで垂直的統合を行うことがある。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（経営）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>組織において上司と部下の間で生じる「情報の非対称性」の問題を、人的資源管理論・リーダーシップ論と情報管理論の観点から体系的に論じる論理展開力を問うことが出題の意図である。</p> <p>【解答例】</p> <p>組織において上司と部下の間には、しばしば「情報の非対称性」の状況が生じる。こうした上司と部下の間に生じる情報の非対称性は、問題文に記載されているように、①上司が情報優位の場合と、②部下が情報優位の場合という2つの場合に大別される。</p> <p>まず、①の場合の情報の非対称性（上司が情報優位）は、上司が部下に対して「情報パワー」を持ち合わせることを意味する。この場合、上司が部下にとって必要な情報をコントロールすることができるため、部下が知覚することになるため、上司は部下に対して行使する指示・命令のパワーが増大する。こうした誘因が強いほど、上司は部下に十分な情報を提供しなくなり、部下の意思決定に必要な情報が不足してしまうことになるため、部下のパフォーマンスが低下する。これが、①上司が情報優位の場合の弊害である。</p> <p>一方、②部下が情報優位の場合の弊害は、上司に対する部下の報告が停滞することで、上司は部下の業務遂行状況を把握することができなくなってしまうことである。これにより、上司は部下に対して適切な指示・命令ができなくなり、その結果として、①の場合と同様に、部下のパフォーマンスが低下することになる。</p> <p>上記のような情報の非対称性による弊害を防止するためには、上司と部下の間で「情報共有」が双方にとって利得となるという信頼関係を築くようなリーダーシップが求められる。こうした上司のリーダーシップにより、上司と部下が常に同一の情報を基に行動することが必要である。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（経営）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>企業経営は、企業を取り巻く環境の変化に敏感に対応することが求められる。本出題においては、これまでに蓄積された経営学の知識をどれだけ有しているかに加えて、経営学の知識とも関連する、日本企業の最新の事柄をどれだけ理解しているかを確認することを目的として出題している。</p> <p>【解答例】</p> <p>2003年は「CSR元年」と呼ばれ、経済同友会がCSRに関する企業白書を公表したり、個別の企業がCSRに関連する報告書を発行したり、担当部署を設置した。そうした日本企業の中には、CSRを事業活動の中核に位置づけ、CSRについて本業を通じて社会貢献したり、社会課題を解決したりすることと理解したところもあった。自社の事業活動は、単に経済的利益を上げるためのものではなく、社会によりよい影響を与えるためであると捉えたのである。2015年に国連サミットでSDGsが採択されると、日本企業もこれに対応する。SDGsの中には「働きがいも経済成長も」という目標も掲げられ、2018年には、働き方改革に関する法律が国会で成立している。そのため、一部の日本企業は、テレワーク、フレックスタイム、フリーアドレスなどを導入し、従業員がより柔軟に働けるようにしたところもある。CSRと関連させて働き方改革に取り組み、女性管理職が働きやすい環境を整えたところもある。360度評価を導入し、上司が部下を評価するのみならず、部下や取引先、顧客からの評価などを行わせるところもある。こうした取り組みは、従業員がより柔軟に働けるようにし、従業員のモチベーションを向上させようとするものである。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（会計）		

「出題の意図」および「解答」または「解答例」

【出題の意図】

本問は、ビットコインという新しい経済事象について、既存の会計理論および会計基準を類推適用し、資産区分と会計処理を論理的に判断できるかを問うものである。

【解答例】

1. 基本的な考え方

ビットコインは、ブロックチェーン上で記録・移転されるデジタルな価値であり、物理的実体を持たないため、有形固定資産には該当しない。また、法定通貨ではなく価格変動も大きいため、現金及び現金同等物にも該当しない。さらに、特定の発行者や債務者に対する請求権ではなく、契約上の権利を伴わないため、金融資産にも該当しない。

2. 保有目的別の分類と会計処理

(1) 一般事業会社が投資目的で保有する場合

投資目的で保有する場合には、長期保有目的と短期売買目的を区別する必要がある。長期保有の場合、通常の営業過程で販売する資産ではないため、棚卸資産には該当しにくい。また、現金及び現金同等物、金融資産、有形固定資産にも該当しない。ビットコインは物理的実体を持たないため無形資産に類似するが、事業の用に供する典型的な無形固定資産とも言いにくい。したがって、表示上は投資その他の資産として分類するのが妥当である。

取得時は取得原価で認識し、活発な市場がある場合には時価評価して評価差額を当期損益に計上する。活発な市場がない場合には取得原価で評価し、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損を認識する。なお、長期保有目的であっても、その他有価証券に類推して OCI 処理することには、有価証券・金融資産ではないという限界がある。

短期売買益を狙う場合は、実質的には投機目的に近いため、後述する投機目的の処理を適用する余地がある。

(2) 一般事業会社が決済目的で保有する場合

決済目的で保有する場合、ビットコインは支払手段として外貨に類似する。しかし、法定通貨ではなく、価格変動も大きく、一般的な測定単位ではないため、現金及び現金同等物には該当しない。また、契約上の請求権を伴わないため金融資産にも該当しない。

したがって、短期的に支払いに使用する予定であればその他の流動資産、長期的に保有する場合には投資その他の資産として分類するのが妥当である。なお、短期・長期の違いは

主に表示区分の違いであり、測定処理は基本的に同じである。

取得時は取得原価で認識し、活発な市場がある場合には時価評価して評価差額を当期損益に計上する。決済に使用した場合には、支払時の時価で商品・サービスを認識し、帳簿価額との差額を暗号資産の処分損益として認識する。

(3) 一般事業会社が投機目的で保有する場合

短期的な価格変動による売買益を得る目的で保有する場合、経済的実質は売買目的有価証券やトレーディング目的の棚卸資産に類似する。

しかし、ビットコインは有価証券ではなく、発行者に対する持分・債権や契約上の請求権を伴わないため、売買目的有価証券や金融資産には該当しない。一方、活発な市場があり、価格変動益を目的として保有される点では、企業会計基準第9号のトレーディング目的棚卸資産の考え方を類推する余地がある。

ただし、一般事業会社にとって暗号資産売買は通常の営業活動ではないため、棚卸資産そのものではなく、トレーディング目的の棚卸資産に類似するその他の流動資産として処理するのが妥当である。

取得時は取得原価で認識し、活発な市場がある場合には時価評価して評価差額を当期損益に計上する。投機目的は本業ではないため、評価差額および売却損益は営業外損益として表示する。

(4) 暗号資産交換業者が営業目的で保有する場合

暗号資産交換業者が本業として販売・交換するためにビットコインを保有する場合、通常の営業過程で販売するための資産であるため、棚卸資産として分類するのが妥当である。交換業者が保有するビットコインは、顧客への販売・交換に備えて保有され、価格変動リスクにもさらされる。そのため、取得原価基準だけでは財政状態や損益を適切に示せない。したがって、活発な市場がある場合には時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。活発な市場がない場合には取得原価で評価し、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損を認識する。

交換業者にとって暗号資産売買は本業であるため、売却損益や評価差額は営業損益に含めることが妥当である。

なお、顧客から預かった暗号資産は自社保有分と区別し、預り資産と返還義務を同額で認識・時価評価する。両者は同額であるため、価格変動による損益は自社の損益には影響しない。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（会計）		

「出題の意図」および「解答」または「解答例」

【出題の意図】

管理会計の学習者にとって、正味現在価値法や内部利益率法といった DCF 法は修得すべき基本的な設備投資の経済性評価技法である。今回はその理解を問うことを目的として出題した。

【解答例】

正味現在価値法は各年度の正味キャッシュ・フローに割引率を掛けて、正味現在価値 (NPV) を計算する方法である。NPV が正ならば採択、負ならば棄却される。P_n を第 n 年度のキャッシュ・インフロー、I_m を第 m 年度のキャッシュ・アウトフロー (I₀ は初年度のキャッシュ・インフロー)、c を資本コスト率とすると、NPV は下記のように計算される。

$$NPV = \left[\frac{P_1}{(1+c)^1} + \frac{P_2}{(1+c)^2} + \dots + \frac{P_n}{(1+c)^n} \right] - \left[I_0 + \frac{I_1}{(1+c)^1} + \frac{I_2}{(1+c)^2} + \dots + \frac{I_m}{(1+c)^m} \right]$$

一方、内部利益率法は、下記の式で NPV が 0 になる内部利益率 (r) を計算し、r が投資案の資本コスト率よりも大きければ投資案を採り、小さければ棄却する方法である。

$$\left[\frac{P_1}{(1+r)^1} + \frac{P_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{P_n}{(1+r)^n} \right] - \left[I_0 + \frac{I_1}{(1+r)^1} + \frac{I_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{I_m}{(1+r)^m} \right] = 0$$

内部利益率法には、①利益率がマイナスで表される、②2 つ以上の内部利益率が計算される、③投資規模が考慮されず、投資額とキャッシュ・フローの規模を 2 倍にしても、結論が同じになる等の欠点がある。こうした短所のため、独立投資案の場合は正味現在価値法でも内部利益率法でも同じ結論に至るが、相互排他的な投資案を評価する場合は正味現在価値法で評価した方が良い。

なお正味現在価値法では、その投資額に対する資金の効率性が分からないため、比率で補足する方が良いとされる。その場合、投資額の現在価値を分母とし、設備投資からのキャッシュ・インフローの現在価値を分子とした「現在価値指数」が用いられる。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目		専門科目（金融・証券）	
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					

【出題の意図】

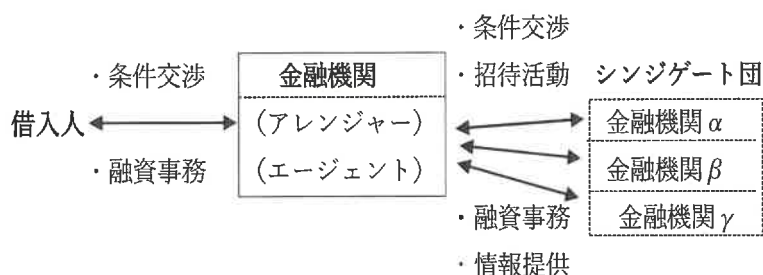
シンジケートローンの基本的な理解と実務への応用を問う。

【解答例】

(1)シンジケートローンは市場型間接金融に分類され、直接金融と間接金融の中間的な性格を持つ金融手法である。市場型間接金融は、金融機関がいったんリスクを引き受けたあと、それを市場で売却すれば、リスクが軽減される。

シンジケートローンは借入人の資金調達ニーズに対し複数の金融機関による協調融資団を組成し、同一の契約書による貸出等の信用供与を行う融資形態をいう。協調融資団の組成を行うのは、借入人より指名を受けたアレンジャーである。アレンジャーは組成に際し、貸出条件の設定や投資家の招聘、契約書の作成などを行い、借入人と協調融資団の間を調整する役割を担う。

融資を仲立ちとしたメインバンク制で結び付けられていた銀行と企業の関係が、シンジケートローンの登場によって、市場原理が支配するドライな関係に変わりつつある。



シンジケートローンは以下に述べる形で提供される。

- ・コミットメントライン

予め設定した極度枠、期間（通常1年以内）の範囲内で、融資をすることをコミットする特定融資枠契約である。

- ・タームローン

中長期の証書貸付契約で、契約時に一括実行するのが一般的である。

・コミット型タームローン

借入可能期間（通常 1 年程度）を設定したタームローンであり、資金需要スケジュールに合わせ、機動的な資金調達が可能である。

(2) 以下に述べる利点がある。

・大規模かつ長期の資金調達が可能

単独の銀行ではリスクが高い案件でも、複数の金融機関がリスクを分担するため、まとまった資金を安定的に調達できる。

・契約・貸出条件の統一

1つの契約書で締結するため、金利、返済期間、担保条件などが全行で統一され、個別の交渉が不要になる。

・事務負担の大幅軽減

アレンジを行う主幹事（アレンジャー）やエージェント銀行が窓口を一元化するため、複数の銀行との個別対応業務を削減できる。

・財務安定性の向上と対外的な PR

大手金融機関からの協調支援を得ているという事実は、投資家や市場に対し、企業の信用力をアピールする IR 効果がある。

・銀行の手数料収入

アレンジメント業務とエージェント業務を行う銀行はアレンジメント業務の対価として「アレンジメントフィー」、エージェント業務の対価として「エージェントフィー」を受け取る。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目		専門科目（金融・証券）	
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>ファイナンス分野で大学院へ進学する段階において、理解しておくべきと考える標準的・基本的な理論群のうち、コーポレート・ファイナンス理論分野についての理解を網羅的に確認する。</p> <p>【解答例】</p> <p>MM 第1命題：完全資本市場において資本構成と企業価値は無関係である。</p> <p>MM 第2命題：株式の資本コストは、次の式に基づいて、負債比率に応じて上昇する。</p> $(\text{株式資本コスト}) = \text{負債が無い場合の株式資本コスト} + \text{負債比率} \times (\text{負債が無い場合の株式資本コスト} - \text{有利子負債の資本コスト})$ <p>修正 MM 第1命題：法人税が存在する場合、企業価値は、負債の増加に応じて次式のよう増加する。</p> $\text{有利子負債を持つ場合の企業価値} = \text{有利子負債を持たない場合の企業価値} + \text{節税効果}$ <p style="text-align: center;">ここで、節税効果 = 法人税率 × 負債額面</p> <p>修正 MM 第2命題：法人税が存在する場合、株式の資本コストは、次の式に基づいて、負債比率に応じて上昇する。</p> $(\text{株式資本コスト}) = \text{負債が無い場合の株式資本コスト} + (1 - \text{法人税率}) \times \text{負債比率} \times (\text{負債が無い場合の株式資本コスト} - \text{有利子負債の資本コスト})$ <p>トレード・オフ理論：負債比率がある程度以上に高まると、負債のデフォルトリスクの高まりに伴い、負債・株式の時価総額の減少という形で倒産コストが発生する。修正第1命題における節税効果と倒産コストによる影響が相殺する資本構成において企業価値は最大化する。このような資本構成を最適資本構成という。このように、負債比率の高まりに伴って発生する様々なコストによる、企業価値に対するマイナスの効果と、節税効果によるプラスの効果とが相殺される資本構成において企業価値は最大化し、最適資本構成が決定されるとする理論。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（保険）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>経済価値ベース規制の仕組みを理解し、従来の規制との違いを説明できるかを問う。さらに、市場リスク・国際規制調和といった導入背景まで論理的に述べられるか確認する。</p> <p>【解答例】</p> <p>経済価値ベースのソルベンシー規制は、保険会社の資産・負債を市場価格（時価）で評価し、その上でリスク量に見合った資本を保有しているかを測定するリスク管理の高度化と契約者保護を目的とした健全性規制である。従来の日本のソルベンシー規制は簿価ベースであり、金利変動や市場リスクが十分に反映されないという課題があった。経済価値ベースでは、将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて負債を評価し、保険リスク・市場リスク・信用リスクなどを統合的に把握する。そして自己資本と必要資本の比較により健全性を判断する点に特徴がある。</p> <p>この規制導入の背景としては、第一に低金利の長期化により負債の実質的な負担が増大したこと、第二に金融市場の高度化により保険会社が市場リスクを多く抱えるようになったこと、第三に国際的な規制調和の必要性がある。さらに、過去の金融危機や保険会社破綻事例で、リスクが過小評価されていたことも影響している。</p> <p>以上より、経済価値ベース規制は、保険会社の実態をより正確に把握し、健全性確保とリスク管理の高度化を図るために導入されたものである。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（保険）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>生命保険会社・損害保険会社の破綻時における契約者保護の仕組みについて理解しているか、保険契約と預金契約の性質の違いに基づき、保護の方法が異なる点を理解しているかを問う問題である。</p> <p>【解答例】</p> <p>保険契約は長期にわたり、契約期間中に契約者の健康状態などのリスク状況が変化する。そのため、生命保険会社や損害保険会社が破綻した場合には、救済保険会社への契約の移転によって処理されることが一般的であり、その際には保険契約者保護機構による資金援助を伴うこともある。</p> <p>ただし、保険会社の破綻処理の際には、責任準備金の削減や予定利率の引き下げにより契約条件が見直されることが一般的である。破綻後の保険契約は解約可能だが、解約返戻金が減額される。このように、破綻した保険会社と契約していた場合には、契約条件の見直しにより契約者にとって不利な変更が生じることになる。</p> <p>銀行の破綻処理と比較すると、銀行は決済機能を担っており、システミックリスクがあるため、銀行が破綻した場合は預金保険制度により、預金者は原則として元本1,000万円とその利息まで保護される仕組みとなっている。一方で、システミックリスクの懸念が少ないため、保険会社の破綻処理では、公的資金の投入は行われていない点に特徴がある。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（交通）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>本設問の出題意図は、国鉄改革の歴史的論理と今日のJR体制が抱える制度的限界を結びつけて論じさせる点にある。具体的には以下のとおりである。</p> <p>①国鉄改革を、単なる分割民営化政策ではなく、財政再建、労働問題、赤字ローカル線の整理、地域分割、貨物会社の一元化を含む改革として理解しているかを問うている。受験者は、旅客6社、貨物1社体制がなぜ採用されたのか、なぜ旅客は地域分割され、貨物は全国一社とされたのかを説明する力が求められる。</p> <p>②労働問題への言及を通じて、国鉄改革が経営効率化だけでなく、国鉄時代の労使関係、余剰人員問題を再編する改革であったことを理解しているかを確認する意図がある。</p> <p>③赤字ローカル線問題について、国鉄改革以前の特定地方交通線対策と、JR発足後の内部補助によるローカル線維持を区別できるかを問うている。国鉄改革時に不採算線区の一部はバス転換、第三セクター鉄道化されたが、残された線区はJR各社の内部補助を前提に維持された。この構造を理解しないと、今日のローカル線問題を正確に論じることができない。</p> <p>④今日のローカル線問題を制度上の問題として分析できるかを問うている。すなわち、人口減少、自動車依存、低金利、地域間格差、災害復旧、貨物ネットワーク維持、都市部収益による内部補助の限界などを、JR体制の課題として説明する力が求められる。</p> <p>⑤旅客会社だけでなくJR貨物を含めて全国的な鉄道ネットワークを考えられるかを見ている。JR貨物は全国一元的会社として設計されたが、線路は旅客会社や第三セクター会社に依存している。そのため、ローカル線廃止や並行在来線分離は、地域旅客輸送だけでなく、全国物流ネットワークにも影響する。</p> <p>一方、国鉄は赤字だったので分割民営化した、JRは赤字を理由に地方線区を廃止しているといった一般論だけでは不十分である。本設問は、国鉄改革の歴史的経緯を踏まえたうえで、現在のJR体制が抱える鉄道ネットワーク経営の諸問題を説明させる問題である。</p>					

【解答例】

今日の JR 体制は、1987 年の国鉄改革によって成立した。国鉄改革の基本的な狙いは、全国一元的な公共企業体経営のもと巨額の長期債務を抱えた国鉄を、地域別・事業別の株式会社に再編し、経営責任を明確にすることにあった。改革では、旅客鉄道を北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州の 6 社に分割し、貨物鉄道事業は全国一体の日本貨物鉄道に引き継がせる仕組みを定めた。国鉄は 1986 年時点で経常損失 1.4 兆円、繰越欠損金 15.5 兆円に達し、実質的な経営破綻状態にあったとされる。したがって、改革は単なる民営化ではなく、財政問題、労働問題、赤字ローカル線問題を同時に処理する制度改革であった。

労働問題については、国鉄末期の過員、労使対立、職場規律の問題が改革の重要な背景であった。国鉄職員数は 1960 年代半ばには 46 万人を超えたが、民営化前年の 1986 年には 27.7 万人となり、そのうち 20.1 万人が新会社に採用され、残る 7.6 万人は再就職あっせん等の対象とされた。これは経営効率化の条件であった一方、新会社への採用・不採用をめぐる紛争を残した。

赤字ローカル線問題については、国鉄改革以前から特定地方交通線の整理が進められた。国鉄再建法のもとでは、輸送密度が 4,000 人未満の地方交通線は、原則としてバス転換が適当な「特定地方交通線」とされ、廃止、第三セクター化、バス転換の対象となった。ただし、代替道路の状況などによる除外もあり、すべての不採算線区が整理されたわけではない。そのため JR 発足時には、採算性の低い線区が各旅客会社の内部補助に依存して残された。

今日の問題点は、この国鉄改革時の制度設計が、人口減少、少子高齢化、モータリゼーション、道路整備、施設老朽化、災害リスクの増大という新しい条件のもとで限界に近づいている点にある。第一に、地域分割は経営責任を明確にしたが、同時に収益力の地域差を固定化した。大都市圏や新幹線を持つ会社は比較的強い収益基盤を持つ一方、北海道と四国では経営安定基金や国の追加支援に依存せざるを得ない。国土交通省は JR 北海道、JR 四国、JR 貨物に対して、経営自立に向けた支援を継続している。

第二に、赤字ローカル線の維持責任が曖昧である。国鉄改革時には、企業内の内部補助と経営安定基金によって地域鉄道を維持する想定があった。しかし、利用者が大きく減少した線区では、鉄道の大量輸送機関としての特性が発揮されにくくなっている。人口減少、マイカーへの転移、まちづくりの変化、設備・車両更新負担、人材確保難がローカル鉄道の課題である。

第三に、全国的な鉄道ネットワークと地域ごとの採算判断が対立している。JR 旅客各社は自社収支を重視せざるを得ないが、鉄道には通学・通院、観光、災害時のリダンダンシー、貨物物流、広域移動など、市場収支だけでは評価しにくい公共的価値がある。さらに JR 貨物は全国一元的な貨物輸送会社であるが、線路の多くは旅客会社が保有し、貨物列車はアボイダブルコスト・ルールに基づく線路使用料で走っている。したがって、旅客

ローカル線の廃止や並行在来線の経営分離は、旅客会社だけでなく、貨物ネットワークにも影響を及ぼしうる。

JR体制の問題点は、国鉄改革そのものが失敗だったというものではない。国鉄改革は、財政破綻、労働問題、赤字ローカル線問題に対して一定の効果を持った。しかし今日では企業努力と内部補助だけで全国的な鉄道ネットワークを維持することが難しくなっている。したがって、これからはJRが維持すべきか、廃止すべきかという二分法ではなく、国、自治体、事業者、利用者が、鉄道として維持すべき区間、BRTやバス等へ転換すべき区間、貨物や広域交通のために国が関与すべき区間を整理し、公共交通ネットワーク全体として再設計する必要がある。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（交通）		
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>本出題は、交通の重要分野である国際海運における修士課程入学者として求められる基礎知識と応用的思考力を確認することを目的としている。海運に関する基礎的な知識を理解し、国際海運における企業行動として合理的に説明できるかを問い、どのような影響を及ぼすのかを理解した上で評価できているかを確認する。</p> <p>【解答例】</p> <p>多くの日本の海運企業がフラッグング・アウトを選択する最大の理由は、国際的なコスト競争への対応である。日本船籍は、日本人船員の雇用義務や労務コスト、税制・規制面での負担が相対的に大きく、国際市場で運航コストを抑える上で不利とされてきた。そのため、船員費や登録手続きが柔軟な便宜置籍国を選ぶことは、企業にとって合理的な経営判断であった。</p> <p>しかし、日本船籍船の減少は、国内の船員育成や海技技能の蓄積を弱体化させるほか、有事の際に政府が自国の輸送力を直接的に確保しにくくなるという安全保障上の課題を生む。また、外航海運を支える産業基盤が海外制度に依存することで、国家としての海上輸送の統制力が低下する可能性も指摘できる。</p> <p>このように、フラッグング・アウトは企業レベルでは合理的な選択である一方、日本の経済的・安全保障的観点からは構造的課題を伴う。海運政策においては、国際競争力の確保と国益とのバランスをいかに取るかが重要な論点となる。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					

入試年度	2026年度	入試時期	II期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験	試験科目	専門科目（貿易）		

「出題の意図」および「解答」または「解答例」

【出題の意図】

既存の多角的貿易システムが崩壊に向かうなかで、原則として自由で安定した貿易体制が欠かせない日本や多くの国にとって、地域貿易協定や地域経済協力がそれを補完する枠組みとして果たす役割や課題などを理解しているか問うている。

【解答例】

アメリカのトランプ大統領は、2017年1月に初めて大統領に就任した際、「アメリカ・ファースト」を掲げるとともに、「WTOには従わない」と宣言した。アメリカの巨額な貿易赤字は、諸外国がアメリカの労働者から雇用や所得を奪った結果であり、今後はそのような行為を放置しないし、それを許してきたWTOには従わないという論理である。

第2次政権では、WTOの基本原則である「自由・無差別・多国間主義」に対する挑戦はさらにエスカレートし、臆面もなく「保護主義・差別主義・二国間主義」を推進している。アメリカとのディールのなかで、諸外国も「自国ファースト」さらには「アメリカ・ファースト」の政策を採るようになっており、WTO体制の形骸化が危惧される。

そうした状況下で重要性を増しているのは地域貿易協定や地域経済協力といった枠組みである。これは、近隣諸国あるいは経済的なつながりが深い国家間で制度上あるいは協力関係を強化することで、アメリカなどの大国に対する交渉力を高めたり、WTOに代表される多角的貿易システムを補完したりする役割がある。

たとえば、日本も含まれる東アジア経済においては、サプライチェーン上のつながりも深く、経済発展段階もさまざまな国・地域があるので、地域経済協力の深化できる要素が数多くある。依然として世界の成長センターとしての潜在力もあり、最終需要の拡大余地も残されている。EUのようなすでに進んだ地域経済協力の枠組みも、WTO体制が揺るがされるなかでさらに重要性を増していくと考えられる。

東アジアとEUの協力もそうであるが、各地の地域経済協力の枠組み同志の協力関係の構築も注目されている。その拡大は、今後の新たな多角的貿易システムの再構築に向けて基盤になっていくことも期待される。

合否判定の方法及び基準

入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

入試年度	2026年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2026年 2月26日
課程	博士前期課程	研究科	商学研究科	専攻・コース	商学専攻
入試方式	一般入学試験 外国人留学生入学試験		試験科目	専門科目（貿易）	
「出題の意図」および「解答」または「解答例」					
<p>【出題の意図】</p> <p>貿易企業には自己資金で期日に決済できる企業もあれば、金融機関からの資金融資によって決済を行うことが常態化している企業も多いが、本問では貿易企業の輸入資金の調達に関する知識を問う内容となっている。</p> <p>【解答例】</p> <p>今日では企業間の貿易取引における決済は単純な送金ベースでの T.T.決済やオープン・アカウントによる決済が大半を占めている一方で、旧来の LC ベースによる手形決済も一部には多用されている。送金ベースにおける金融は邦銀との単純な国内ローンとなり対外決済日から起算される支払猶予期間の融資として利用される。取引相手国や取引の約定品によっては依然として LC で手形ベースの決済も利用されており、特に旧来の LC 付き DP 手形や DA 手形の利用は極端に減少しているものの依然として輸入企業に有用な手段となっている。この決済では概ね対外的な輸入決済が国内の LC 発行銀行と相手国銀行との間で輸入代金の決済を完了させ輸入代金を立替払いした後に輸入企業と発行銀行が融資契約を取り決める本邦ローンが中心的な役割を担っている。この融資期間中は輸入企業が銀行に輸入担保荷物保管証(T/R)を差し入れて約定品を借り受ける形をとり、国内転売後の資金でそのローンを返済して補償状を解除する手続きを取る。加えて本邦ローンの融資期間を超えて支払いが見込めない企業は本邦ローン期間に加えて一定の支払い猶予が可能となる跳ね返し金融もある。この本邦ローンは国内銀行による融資であるが、他方で相手国銀行による融資を認めるアクセプタンス方式もある。さらに上記の金融は全て銀行が関与しているが、取引相手企業がその支払いを猶予する DA 手形単独の決済方法もあるが、これは主に企業内取引が主な対象となっている。</p>					
合否判定の方法及び基準					
<p>入学試験は商学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。</p> <p>合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。</p>					